

2020年11月25日

玉野市長

黒田 晋 様

日本共産党玉野市委員会

委員長 井上 素子

日本共産党玉野市議団

団長 松田 達雄

細川 健一

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書(第4次分)

新型コロナウイルス感染拡大が全国各地で急増し、11月21日の新規感染者は全国で2,583人が確認され、4日連続で過去最多を更新しました。岡山県内でも11月21日の新規感染者27人が確認され、「第3波」の感染拡大に見舞われています。私たちは、新型コロナ危機への対策として、これまで第3次にわたり要望書を提出し、緊急対応を求めてきました。これまでの要望を踏まえ、「新型コロナ対策 第4次要望」として下記事項の施策の実現に取り組まれますよう緊急に申し入れるものです。

1. 市の独自対策として、市民の発熱外来、新型コロナ感染等に対する相談に適切に対応するため、市民病院において電話相談窓口を設置するとともに、発熱外来(専用外来)を積極的に受け入れ、公立病院としての役割を果たすこと。
2. 本市においても市民病院等でPCR検査が実施できる体制を構築すること。濃厚接触者に限らない無症状者への積極的検査や、医療機関や介護施設への社会的検査が求められています。国・県に全額国庫負担による検査の仕組みをつくるよう要望すること。

3. 医療機関、介護施設、福祉施設、保育園、幼稚園、学校、学童クラブなど集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、関係者を定期的に PCR 等検査ができる体制を早期に確立するよう、国・県に強く要望すること。
4. インフルエンザと新型コロナの同時流行に備え、市医師会、保健所、県と連携し、発熱外来等への対応など万全の医療体制をとること。国・県に対して診療所・医療機関への財政支援を求めること。
5. 医療機関へのコロナ危機による減収補てんをする支援を行うとともに、感染防護具や医療用機材を現場に届けるなど、国の責任で実施するよう求めること。
6. 引き続き「コロナ差別、をなくするため、差別・バッシングを許さないメッセージ」を強力に発信すること。
7. 新型コロナ「第3波」感染が広がり、長期化するもとの、雇用と事業を維持し、持続できるように最大限支援することが求められています。市独自の「事業継続支援金」について、申請から給付まで約1か月近い期間を要していますが、速やかに支給できるように改善すること。また、対象月数と申請期間を延長するとともに、事業継続・維持のため、複数回支給など新たな支援策をつくること。
8. コロナ禍が長期化しているもとの、雇用調整助成金、休業支援金、持続化給付金、家賃支援給付金などを必要な人に速やかに支給できるよう、対象者への周知徹底、手続きの簡素化など国に改善を求めること。
9. 新型コロナ感染症の影響による収入減少世帯への国保料・介護保険料等の減免について、手続きを簡素化し、対象となる世帯へは速やかに減免を実施すること。
10. 生活困窮者向けの貸付金の返済免除制度の拡充、住居確保給付金の支給期間延長などを国に要望すること。
11. 「生活保護の申請は国民の権利」であることを徹底し、市の窓口対応を改善し、必要なすべての人が利用できるようにすること。

以上